

事業報告書

第10期事業年度

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

大学共同利用機関法人自然科学研究機構事業報告書

I はじめに

自然科学研究機構（以下「本機構」という。）は、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所の5つの大学共同利用機関（以下「各機関」という。）から構成される大学共同利用機関法人として、平成16年4月に発足した。

本機構は、自然科学の更なる発展を目指して、各機関がその特色を活かしながら、先端的・学際的研究を進めるとともに、我が国の自然科学の拠点として、大学及び大学附置研究所等との連携、自然探究における新たな研究領域の開拓や問題の発掘及びそれぞれの分野における大学院教育等の人材育成の強化を積極的に進めてきた。とりわけ研究面においては、各機関の専門分野における研究を一層推進し、その役割と機能の充実を図るとともに、一つの法人となったメリットを活かして、5機関が連携して自然科学の新しい分野や問題を発掘することも目指している。平成21年度において、その目標を具現化するために、「ブレインサイエンス研究分野」及び「イメージングサイエンス研究分野」の二つの研究分野からなる新分野創成センターを設置し、機構内外の研究者コミュニティの連携と協力を得ながら、これらの研究を推進しており、更に新たな研究分野を設置するための検討を進め、平成25年4月に「宇宙における生命研究分野」を設置した。

また、国際戦略本部からその機能を継承した研究力強化推進本部国際連携室において、引き続き「自然科学研究機構国際戦略に関するアクションプラン」に取り組むとともに、自然科学の学際的研究拠点として、国内をはじめ、欧州、米国、東アジア諸国などとも連携を深め、優れた研究者を世界規模で組織した国際的研究拠点の形成に向けた取組も進めている。さらに、国際的研究拠点の形成の一環として、欧州分子生物学研究所（EMBL）、ヨーロッパ南天天文台（ESO）、米国国立科学財団（NSF）、プリンストン大学等と国際共同研究等の実施について協定を締結している。

平成25事業年度は、本機構が発足して10年目、第2期中期目標・中期計画期間の4年目に当たる。これまでの研究成果を踏まえ、それらを更に発展させるべく、引き続き将来を見据えた視野に立って、天文学、エネルギー科学、生命科学、物質科学等、多様な自然科学分野における世界最高水準の学術研究を行うとともに、機構一体となって、異なる分野間の垣根を越えた先端的な新領域を開拓することにより、21世紀の新しい学問を創造し、社会に貢献することを目指してきた。

また、機構長のリーダーシップの下、機構全体の研究力強化の推進体制を構築するため、平成25年度より機構に研究力強化戦略会議を設けるとともに、機構本部に「研究力強化推進本部」を、各機関に「研究力強化戦略室」を設置し、機構全体としての対応が必要となる活動を担当するURAと各分野における共同利用・共同研究の環境整備、研究者支援等研究力強化を担うURAを配置し、「世界最高水準の自然科学研究の推進」と「世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いた大学等の研究力強化に寄与」することの2つの目標を達成するため、①国際的先端研究の推進支援、②国内の共同利用・共同研究の推進支援、③国内外への情報発信・広報力強化、④若手・女性・外国人研究者支援の4つの柱と「大学研究力強化ネットワーク」の構築による研究力強化に取り組んだ。

一方、国の厳しい財政状況のもと、運営費交付金が削減されるなか、更なる学術研究の進展のために、いかに限られた資源を有効に活用するとともに、大学共同利用機関としての機能を強化していくための経費を確保していくかが財政運営上の大きな課題となっている。

本機構としては、今後とも、上記財政運営上の課題に対応し、多様な自然科学分野における世界最高水準の学術研究を推進するために、必要な予算の確保を図りつつ、業務運営の効率化をより一層進めるとともに、競争的資金等外部資金の積極的な拡大を図ることとしている。

II 基本情報

1. 目標

本機構は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に関わる自然科学分野の拠点的研究機関を設置・運営する。

各機関は、自然科学分野における学術研究の発展を担う拠点として、先端的・学際的領域の学術研究を行い、大学共同利用機関としての責任を果たすとともに、その成果を発信する機能を果たす。また、国際的に優れた研究成果を上げるため、適切な自己点検や外部評価を実施する。

更に、本機構は、大学の要請に基づいて、特色ある大学院教育を推進するとともに、若手研究者の育成に努める。

2. 業務内容

本機構の各機関は、天文学、核融合科学、物質科学、生命科学等、当該研究分野の卓越した拠点として、先端的で独創的な学術研究を持続的に推進することを使命としている。また、国公私立大学をはじめとする我が国の研究者コミュニティに研究データを公開提供するとともに、多くの情報を発信することや、大規模な研究施設・設備を設置・運営し、これらを全国の大学等の研究者の共同利用に供することにより、大学の研究者等との共同研究を活発に行い、効果的かつ効率的に世界をリードする研究を推進している。各機関は、その専門分野を先導する中核拠点として、国内外の研究者との共同利用・共同研究者の意見を反映して常に改善できる体制をとっている。このため、各機関では、国公私立大学をはじめとする我が国の研究者コミュニティを代表する外部委員を含む運営会議を設置し、各機関の運営に当たっている。

また、本機構は、各機関の特色を活かしながら、さらに各々の分野を超え、広範な自然の構造と機能の解明に総合的視野で取り組んでいる。また、自然科学の新たな展開を目指し、新しい学術分野の創出とその育成を進めるとともに、自然科学に対する理解を深める活動や研究成果の還元により社会への貢献を進めている。

本機構は、我が国における自然科学研究の最先端の場であるという特徴を活かし、総合研究大学院大学及び連携大学院等をはじめとして、全国の大学と協力して特色ある大学院教育を進め、国際的に活躍が期待される研究者の育成を積極的に推進している。

また、各機関は、各分野における我が国の代表的な国際的学術研究拠点として、欧米、アジア諸国などとの連携を進め、人材交流を含む国際間の研究交流を促進している。

3. 沿革

昭和50年	分子科学研究所発足
昭和52年	生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
昭和56年	岡崎国立共同研究機構（分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
昭和63年	国立天文台発足
平成元年	核融合科学研究所発足
平成16年	大学共同利用機関法人自然科学研究機構発足

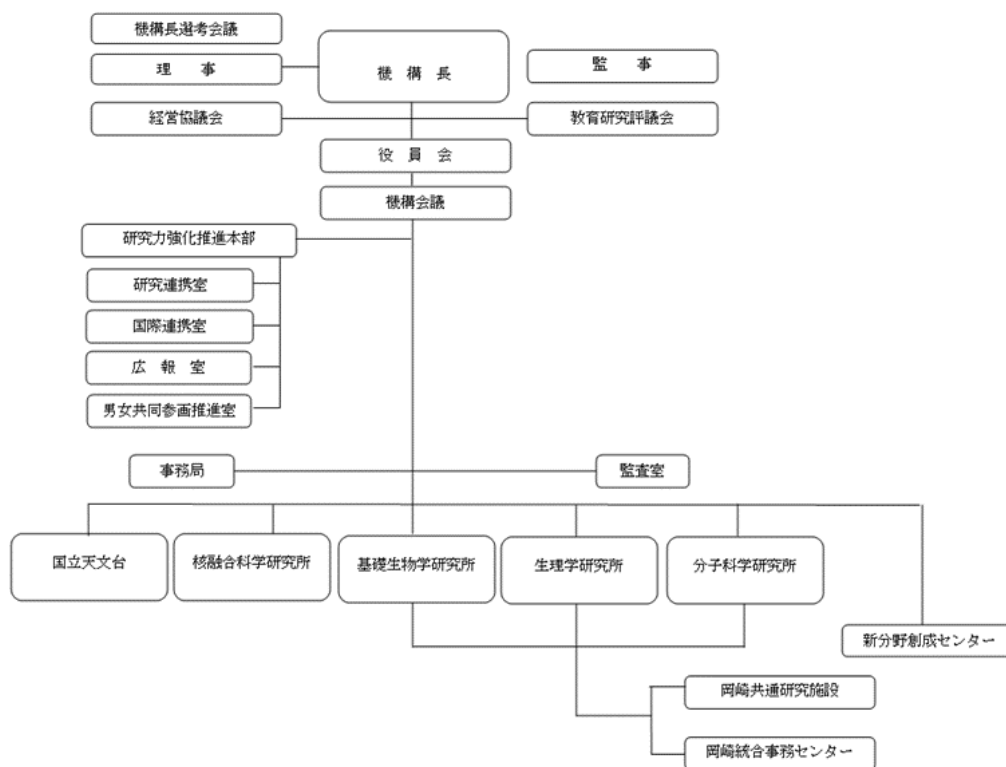
4. 設立根拠法

国立大学法人法

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

自然科学研究機構	東京都三鷹市大沢2-21-1
国立天文台	東京都三鷹市大沢2-21-1
水沢VLBI観測所	岩手県奥州市水沢区星が丘町2-12
野辺山宇宙電波観測所	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2
〃 太陽電波観測所	〃
岡山天体物理観測所	岡山県浅口市鴨方町本庄3037-5
ハワイ観測所	650 North A'ohoku Place, Hilo, Hawaii 96720 U.S.A
チリ観測所	Calle Joaquin Montero 3000, Oficina 702, Vitacura, Santiago Chile
核融合科学研究所	岐阜県土岐市下石町322-6
基礎生物学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
生理学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
分子科学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38

8. 資本金の状況

75,038,216,730 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総合研究大学院大学の学生数

機 関（基盤機関）	研 究 科	専 攻	学 生 数
国立天文台	物理科学研究科	天文科学専攻	30名
核融合科学研究所		核融合科学専攻	15名
基礎生物学研究所	生命科学研究所	基礎生物学専攻	41名
生理学研究所		生理科学専攻	54名
分子科学研究所	物理科学研究科	構造分子科学専攻	18名
		機能分子科学専攻	22名
計			180名

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第24条により、機構長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第26条において準用する同法第15条の規定、大学共同利用機関法人自然科学研究機構長の任期に関する規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事の選考等に関する規程の定めるところによる。

役職	氏 名	任 期	主な経歴
機構長	佐藤 勝彦	平成22年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和51年12月 京都大学 昭和57年12月 東京大学助教授 平成2年10月 東京大学教授（～平成21年3月） 平成11年4月 東京大学大学院理学系研究科附属ビッグバン宇宙国際研究センター長 平成13年4月 東京大学大学院理学系研究科研究科長 平成13年4月 東京大学理学部長 平成15年4月 東京大学大学院理学系研究科附属ビッグバン宇宙国際研究センター長（～平成17年3月） 平成22年4月 自然科学研究機構長（～現在）
理 事	飯澤 隆夫	平成25年4月1日～ 平成28年3月31日	昭和55年3月 東京大学理学部採用 昭和58年6月 文部省学術国際局国際教育文化課 昭和62年4月 文部省学術国際局国際教育文化課 二国間交流係主任 昭和63年7月 文部省学術国際局学術課国際企画 課教育文化交流室人物交流係主任 昭和63年10月 文部省学術国際局学術課国際企画 課教育文化交流室人物交流係長 平成2年4月 文部省学術国際局学術課国際企画 課教育文化交流室日本語教育係長 平成3年10月 文部省学術国際局学術課国際企画 課教育文化交流室日本語教育企画 係長 平成5年4月 文部省学術国際局研究機関課専門

			職員 平成7年4月 東京医科歯科大学経理課長 平成8年10月 科学技術庁科学技術政策局計画課 国際政策室長補佐 平成10年4月 文部省学術国際局国際企画課教育 文化交流室人物交流専門官 平成12年4月 文部省学術国際局国際企画課課長 補佐 平成13年1月 文部科学省大臣官房国際課課長補 佐 平成17年4月 高エネルギー加速器研究機構総務 部長 平成20年4月 文部科学省研究振興局情報課学術 基盤整備室長 平成23年4月 東京海洋大学事務局長 平成25年4月 大学共同利用機関法人自然科学研 究機構理事・事務局長
理事	小森 彰夫	平成21年4月1日～ 平成27年3月31日	昭和53年10月 日本学術振興会奨励研究員（東北 大学工学部） 昭和54年9月 米国オークリッジ国立研究所研究 員 昭和56年4月 東北大学助手工学部 昭和59年4月 九州大学助教授大学院総合理工学 研究科 平成5年1月 核融合科学研究所助教授 平成7年4月 総合研究大学院大学助教授数物科 学研究科（併任）（～平成9年9月） 平成9年7月 核融合科学研究所教授 大型ヘリ カル研究部プラズマ制御研究系 平成9年10月 総合研究大学院大学教授数物科学 研究科（併任）（～平成16年3月） 平成15年4月 大型ヘリカル研究部研究総主幹 （併任）（～平成16年3月） 平成16年4月 自然科学研究機構核融合科学研 究所教授大型ヘリカル研究部プラズ マ制御研究系 平成16年4月 自然科学研究機構核融合科学研 究所大型ヘリカル研究部研究総主幹 （併任）（～平成21年3月） 平成16年4月 総合研究大学院大学担当教授物理 科学研究科（～現在） 平成21年4月 自然科学研究機構核融合科学研 究所長・副機構長（～現在） 平成24年4月 自然科学研究機構理事（～現在）

理事	大峯 巖	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和51年10月 米国マサチューセッツ工科大学博士研究員 昭和52年4月 日本学術振興会奨励研究員 昭和55年4月 米国マサチューセッツ工科大学研究助手 昭和56年6月 慶応義塾大学理工学部助手 昭和57年12月 岡崎国立共同研究機構分子科学研究所理論研究系助教授 平成6年4月 名古屋大学理学教授 平成8年4月 名古屋大学大学院理学研究科教授 平成15年1月 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長（～平成17年12月） 平成18年4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年4月 京都大学福井健一記念研究センターリサーチリーダー 平成22年4月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長・分子科学研究所長 平成25年4月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事（～現在）
理事 (非常勤)	観山 正見	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和58年6月 京都大学理学部助手 平成元年3月 国立天文台理論天文学研究系助教授 平成4年11月 筑波大学助教授物理学系（併任）（～平成5年3月） 平成4年12月 国立天文台理論天文学研究系教授 平成4年12月 国立天文台理論天文学研究系研究主幹（～平成8年3月） 平成6年4月 国立天文台天文学データ解析計算センター長（～平成8年3月） 平成6年4月 総合研究大学院大学教授数物科学研究科（併任）（～平成16年3月） 平成8年4月 国立天文台企画調整主幹（～平成16年3月） 平成10年4月 国立天文台天文情報公開センター長事務取扱（～平成10年5月） 平成11年4月 国立天文台理論天文学研究系研究主幹事務取扱（～平成11年9月） 平成11年4月 核融合科学研究所教授理論・シミュレーション研究センター（併任）（～平成13年3月） 平成16年4月 国立天文台副台長（～平成18年3月） 平成16年4月 自然科学研究機構国立天文台教授

			平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月	理論研究部 総合研究大学院大学担当教授物理科学研究科（～平成18年3月） 自然科学研究機構国立天文台4次元デジタル宇宙プロジェクト室長（併任）（～平成18年3月） 自然科学研究機構国立天文台長・副機構長（～平成24年3月） 総合研究大学院大学物理科学研究科天文学専攻長 自然科学研究機構理事（～平成24年3月） 自然科学研究機構理事（非常勤）（～現在）
理事 （非常勤）	岡田 清孝	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和50年11月 昭和61年7月 平成元年4月 平成元年5月 平成7年3月 平成7年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月	東京大学理学部助手 岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所細胞生物学研究系助手 岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所細胞生物学研究系助教授 岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所細胞生物学研究系形質統御実験施設助教授 京都大学理学部教授 京都大学大学院理学研究科教授 大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長・基礎生物学研究所長 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事・副機構長・基礎生物学研究所長（～平成25年3月31日） 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事（非常勤）・新分野創成センター長（～現在）
監事 （非常勤）	武田 洋	平成22年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和43年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月	伊藤忠電子計算サービス株式会社（～昭和58年3月） 法政大学計算センター助教授 法政大学計算センター教授 法政大学計算センター所長（～平成8年3月） 法政大学工学部教授（～平成19年3月） 法政大学大学院工学研究科長（～平成9年3月） 法政大学総合情報センター所長（～平成12年3月）

			平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	法政大学工学部長（～平成15年3月） 法政大学常務理事（～平成20年3月） 法政大学デザイン工学部教授（～平成20年3月） 自然科学研究機構監事（～平成22年3月） 自然科学研究機構監事（非常勤）（～現在）
監事 （非常勤）	竹俣 耕一	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和51年4月 昭和60年10月 平成3年10月 平成4年7月 平成17年7月 平成24年4月	株式会社東海銀行入行 監査法人サンワ事務所 竹俣公認会計士事務所開設 野村・竹俣会計事務所開設 野村・竹俣会計事務所を税理士法人レクス会計事務所に改組税理士法人レクス会計事務所代表社員（～現在） 自然科学研究機構監事（非常勤）（～現在）

11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在、任期付教職員を含む。）

教員 918人（うち常勤540人、非常勤378人）

職員 791人（うち常勤368人、非常勤423人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で56人（6.6%）増加しており、平均年齢は43.5歳（前年度43.4歳）となっている。このうち、国からの出向者は48人、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 (<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	116,365	固定負債	41,526
有形固定資産	111,618	資産見返負債	38,064
土地	28,839	引当金	—
建物	59,235	退職給付引当金	—
減価償却累計額	△24,040	その他の引当金	—
減損損失累計額	△114	その他の固定負債	3,461
構築物	3,097	流動負債	14,918
減価償却累計額	△2,142	未払金	11,851
工具器具備品	137,474	その他の流動負債	3,066
減価償却累計額	△96,808	負債合計	56,444
減損損失累計額	△295	純資産の部	
その他の有形固定資産	6,373	資本金	75,038
その他の固定資産	4,747	政府出資金	75,038
流動資産	13,810	資本剰余金	△1,959
現金及び預金	12,994	利益剰余金	653
その他の流動資産	816		
		純資産合計	73,731
資産合計	130,176	負債純資産合計	130,176

2. 損益計算書 (<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,461
業務費	35,366
教育経費	3
大学院教育経費	199
研究経費	3,589
共同利用・共同研究経費	17,828
教育研究支援経費	2,739
人件費	8,820
その他	2,185
一般管理費	2,020
財務費用	72
雑損	2
経常収益 (B)	37,649
運営費交付金収益	25,146
その他の収益	12,502
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (B - A + C)	188
目的積立金取崩 (D)	6
当期総利益 (B - A + C + D)	194

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,397
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,970
人件費支出	△9,600
その他の業務支出	△1,925
その他の支出	△220
運営費交付金収入	30,352
その他の収入	4,761
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,221
IV 資金に係る換算差額 (D)	9
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	3,308
VI 資金期首残高 (F)	9,685
VII 資金期末残高 (G = F + E)	12,994

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	33,959
損益計算書上の費用	37,568
(控除) 自己収入等	△3,609
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,753
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	11
V 損益外除売却差額相当額	19
VI 引当外賞与増加見積額	37
VII 引当外退職給付増加見積額	△17
VIII 機会費用	678
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	38,442

(注) 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。また、金額については百万円未満切捨てにより作成。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 25 年度末現在の資産合計は前年度比 911 百万円（0.7%）増の 130,176 百万円となっている。（以下、特に断らない限り前年度比・合計）

主な増加要因としては、納期が年度末となる大型契約の増加に伴い未払金が増加したことなどにより現金及び預金が 3,308 百万円（34.1%）増の 12,994 百万円となったこと、すばる望遠鏡新主焦点観測装置の完成などにより工具器具備品が 609 百万円（1.5%）増の 40,370 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、前述のすばる望遠鏡新主焦点観測装置に振り替えられたことなどにより建設仮勘定が 2,624 百万円（41.8%）減の 3,641 百万円となったこと、建設仮勘定より振り替えられたことにより増加した一方で減価償却が進んだことなどにより建物が 372 百万円（1.0%）減の 35,080 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 25 年度末現在の負債合計は 322 百万円（0.5%）増の 56,444 百万円となっている。

主な増加要因としては、納期が年度末となる大型契約の増加に伴い未払金が 2,730 百万円（29.9%）増の 11,851 百万円となったこと、大型ヘリカル装置用ビーム対向壁改造の完了などにより資産見返運営費交付金が 945 百万円（4.1%）増の 23,497 百万円となったこと、すばる望遠鏡新主焦点観測装置の完成などにより資産見返寄附金が 850 百万円（38.7%）増の 3,043 百万円、資産見返補助金等が 811 百万円（35.3%）増の 3,111 百万円となったこと、業務達成基準を適用した事業などに係る現金を翌年度へ繰り越したことにより運営費交付金債務が 776 百万円（116.7%）増の 1,441 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、承継資産の減価償却等により資産見返物品受贈額が 2,146 百万円（31.2%）減の 4,713 百万円となったこと、前述の大型ヘリカル装置用ビーム対向壁改造の完了によって建設仮勘定が振り替えられたことなどにより建設仮勘定見返運営費交付金が 1,629 百万円（34.2%）減の 3,127 百万円となったこと、プラズマシミュレータシステムなどのリース資産に係る長期リース債務残高が減少したことにより長期未払金が 1,116 百万円（27.9%）減の 2,873 百万円となったこと、前述のすばる望遠鏡新主焦点観測装置の完成によって建設仮勘定が振り替えられたことにより建設仮勘定見返補助金等が 750 百万円（100.0%）減の 100 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 25 年度末現在の純資産合計は 588 百万円（0.8%）増の 73,731 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による核融合科学研究所熱・物質流動ループ装置の取得や岡崎 3 機関におけるライフライン再生（電気設備）事業の完了により資本剰余金が 3,473 百万円（12.2%）増の 31,880 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の研究教育用建物の減価償却等により損益外減価償却累計額が 3,053 百万円（9.9%）増の 33,617 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 25 年度の経常費用は 2,405 百万円（6.8%）増の 37,461 百万円となっている。

主な増加要因としては、アルマ計画における国際スタッフ関連貢献経費の計上などにより共同利用・共同研究経費が 1,730 百万円 (10.7%) 増の 17,828 百万円となったこと、研究大学強化促進事業の実施などにより研究経費が 384 百万円 (12.0%) 増の 3,589 百万円となったこと、受託研究・共同研究の受入額が増加したことにより受託研究費が 353 百万円 (20.4%) 増の 2,082 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職者の減少などに伴う退職手当の減少により人件費が 376 百万円 (4.0%) 減の 8,820 百万円となったこと、受託事業等の受入額減少に伴い受託事業費が 57 百万円 (35.7%) 減の 102 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 2,305 百万円 (6.5%) 増の 37,649 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金予算の増及び運営費交付金による資産の購入額が減少したことに伴い運営費交付金収益が 1,272 百万円 (5.3%) 増の 25,146 百万円となったこと、アルマ観測所の山頂及び山麓施設等の施設利用権の減価償却費の見合いとして計上される資産見返運営費交付金戻入が 878 百万円 (20.9%) 増の 5,076 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、核融合科学研究所の真空容器など国から承継した大型装置が償却期間を経過したため、これらの資産の減価償却費の見合いとして計上される資産見返物品受贈額戻入が 448 百万円 (17.3%) 減の 2,144 百万円となったこと、受託事業等の受け入れ額の減少に伴い受託事業費の見合いとして計上される民間等受託事業等収益が 57 百万円 (36.0%) 減の 102 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等 107 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入等 107 百万円、目的積立金取崩 6 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 102 百万円 (34.4%) 減の 194 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 67 百万円 (0.8%) 増の 8,397 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金予算が増加したことにより運営費交付金収入が 1,601 百万円 (5.5%) 増の 30,352 百万円となったこと、受託研究・共同研究の受入額が増加したことにより受託研究等収入が 365 百万円 (20.2%) 増の 2,171 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 925 百万円 (6.5%) 増の 14,970 百万円となったこと、補助金の受入額が減少したことにより補助金等収入が 846 百万円 (47.0%) 減の 954 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,879 百万円 (67.1%) 増の△2,876 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費の受入額が増加したことにより施設費による収入が 3,485 百万円 (253.8%) 増の 4,859 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 87 百万円 (3.8%) 増の△2,221 百万円

となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 92 百万円（4.1%）減の 2,149 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 2,614 百万円（7.3%）増の 38,442 百万円となっている。

増加要因は、アルマ計画における国際スタッフ関連貢献経費の計上などによる共同利用・共同研究経費の増加等により業務費用に係るコストが 2,164 百万円（6.8%）増の 33,959 百万円となったことである。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	142,076	136,635	135,575	129,264	130,176
負債合計	67,720	65,259	60,382	56,121	56,444
純資産合計	74,356	71,375	75,193	73,142	73,731
経常費用	35,721	33,773	36,628	35,055	37,461
経常収益	35,442	33,989	36,566	35,343	37,649
臨時損失	133	75	68	61	107
臨時利益	460	77	88	70	107
当期総利益（△は当期総損失）	290	218	△41	296	194
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,412	10,589	9,072	8,329	8,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	△9,996	△2,684	△8,755	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△2,581	△2,096	△2,309	△2,221
資金に係る換算差額	△2	7	△0	9	9
資金増加額（△は資金減少額）	3,786	△1,980	4,291	△2,725	3,308
資金期首残高	6,314	10,100	8,119	12,410	9,685
資金期末残高	10,100	8,119	12,410	9,685	12,994
国立大学法人等業務実施コスト	36,786	35,748	37,587	35,828	38,442
（内訳）					
業務費用	32,322	30,571	33,211	31,794	33,959
うち損益計算書上の費用	35,854	33,848	36,696	35,117	37,568
うち自己収入	△3,532	△3,277	△3,485	△3,323	△3,608
損益外減価償却相当額	3,206	3,925	3,603	3,781	3,753
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	68	11	11	11
損益外除売却差額相当額	—	13	4	3	19
引当外賞与増加見積額	△11	8	△12	△87	37
引当外退職給付増加見積額	45	302	△175	△303	△17
機会費用	1,223	1,161	945	627	678
（控除）国庫納付金	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

機構本部の業務利益は233百万円と、205百万円（727.5%）の増となっている。これは、前期に支給した退職手当のうち当期に特殊要因経費が措置されたことに伴い、これに見合う運営費交付金債務が収益化されたことが主な要因である。

国立天文台の業務損益は△91百万円となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されないことが主な要因である。

核融合科学研究所の業務損益は151百万円となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されない一方で、年度を跨ぐ契約により、研究経費や共同利用経費が減少し、前払費用が増加したことに伴い、運営費交付金収益が増加したことが主な要因である。

基礎生物学研究所の業務損失は16百万円と、13百万円の増（－）となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されないことが主な要因である。

生理学研究所の業務損失は14百万円と、12百万円の増（－）となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されないことが主な要因である。

分子科学研究所の業務損失は26百万円と、25百万円の増（－）となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されないことが主な要因である。

岡崎共通研究施設の業務損益は△1百万円となっている。これは、国立大学会計基準の性質上、ファイナンス・リース取引に係る費用（支払利息及び減価償却費）が次第に逓減していくことに対し、収益（運営費交付金収益）は一定であることにより損益が均衡しないことが主な要因である。

岡崎統合事務センターの業務損益は△46百万円となっている。これは、特殊要因経費の性質上、本セグメントには執行に伴う費用のみが計上され、収益が計上されないことが主な要因である。

新分野創成センターの業務損益は－百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
機構本部	6	78	△ 59	28	233
国立天文台	△ 198	92	△ 52	292	△ 91
核融合科学研究所	△ 69	△ 9	△ 18	△ 34	151
基礎生物学研究所	△ 0	3	△ 4	△ 3	△ 16
生理学研究所	7	2	△ 2	△ 1	△ 14
分子科学研究所	△ 4	30	△ 6	△ 0	△ 26
岡崎共通研究施設	△ 10	15	13	5	△ 1
岡崎統合事務センター	△ 10	0	67	2	△ 46
新分野創成センター	—	0	△ 0	0	—
合計	△ 278	215	△ 61	287	187

イ. 帰属資産

機構本部の総資産は 12,561 百万円と、3,359 百万円 (36.5%) の増となっている。これは、年度末未払金の減少に伴い現金預金の在高が増加したことが主な要因である。

国立天文台の総資産は 55,933 百万円と、2,209 百万円 (3.8%) の減となっている。これは、経年による資産の減価償却により減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

核融合科学研究所の総資産は 29,737 百万円と、120 百万円 (0.4%) の減となっている。これは、経年による資産の減価償却により減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

基礎生物学研究所の総資産は 6,507 百万円と、641 百万円 (10.9%) の増となっている。これは、施設整備費補助金実施事業の完了に伴い工具器具備品等が増加したことが主な要因である。

生理学研究所の総資産は 3,577 百万円と、188 百万円 (5.0%) の減となっている。これは、経年による資産の減価償却により減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

分子科学研究所の総資産は 5,307 百万円と、217 百万円 (3.9%) の減となっている。これは、経年による資産の減価償却により減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

岡崎共通研究施設の総資産は 4,082 百万円と、779 百万円 (16.0%) の減となっている。これは、経年による資産の減価償却により減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

岡崎統合事務センターの総資産は 12,432 百万円と、417 百万円 (3.4%) の増となっている。これは、施設整備費補助金実施事業の完了に伴い、建物及び建物附属設備が増加したことが主な要因である。

新分野創成センターの総資産は 35 百万円と、8 百万円 (32.5%) の増となっている。これは、プロジェクト型研究の進展に伴い固定資産を取得したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
機構本部	13,819	10,650	12,785	9,201	12,561
国立天文台	60,822	61,320	60,225	58,143	55,933
核融合科学研究所	37,422	34,013	30,494	29,858	29,737
基礎生物学研究所	5,826	5,919	5,694	5,865	6,507
生理学研究所	2,665	2,518	3,113	3,766	3,577
分子科学研究所	5,350	5,623	5,890	5,524	5,307
岡崎共通研究施設	3,989	3,746	5,032	4,861	4,082
岡崎統合事務センター	12,168	12,816	12,325	12,014	12,432
新分野創成センター	12	26	14	26	35
合計	142,076	136,635	135,575	129,264	130,176

③ 目的積立金の申請状況及び用途内訳等

当期総利益 194 百万円について、目的積立金としての申請は行わない。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

【すばる望遠鏡新主焦点観測装置】

すばる望遠鏡新主焦点観測装置（取得原価 2,237 百万円）

【熱・物質流動ループ装置】

熱・物質流動ループ装置（取得原価 329 百万円）

【基幹・環境整備（中央監視）工事】

基幹・環境整備（中央監視）工事（取得原価 208 百万円）

【(明大寺) 共通棟 I 改修工事】

(明大寺) 共通棟 I 改修工事（取得原価 498 百万円）

【(明大寺) ライフライン整備】

特別高圧 2 回線受変電設備整備工事（取得原価 592 百万円）

【共通棟 I エレベータ工事】

共通棟 I エレベータ工事（取得原価 13 百万円）

【エネルギーセンター棟冷却塔取替等工事】

エネルギーセンター棟冷却塔取替等工事（取得原価 10 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	38,669	40,286	37,556	36,396	39,155	38,879
運営費交付金収入	30,134	30,356	29,423	29,423	29,944	30,594
補助金等収入	4,629	5,452	4,648	3,194	5,629	4,846
その他収入	3,906	4,478	3,485	3,779	3,582	3,440
支出	38,669	39,679	37,556	35,115	39,155	37,242
教育研究経費	26,176	27,035	29,584	28,797	30,112	29,537
一般管理費	4,505	3,998	-	-	-	-
その他支出	7,988	8,646	7,972	6,318	9,043	7,705
収入－支出	-	607	-	1,281	-	1,637

区分	平成24年度		平成25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	36,996	36,742	43,570	40,336	
運営費交付金収入	29,994	29,978	30,922	30,962	(注1)
補助金等収入	3,132	3,123	9,004	5,688	(注2)
その他収入	3,870	3,641	3,644	3,684	(注3)
支出	36,996	35,583	43,570	38,767	
教育研究経費	30,204	29,337	31,076	29,792	(注4)
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	6,792	6,246	12,494	8,975	(注2)
収入－支出	-	1,159	-	1,568	

(注1) 運営費交付金収入については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越しなどにより、予算額に比して決算額が40百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入及びその他支出については、平成24年度補正予算第1号により措置された事業のうち、不測の事故（ヘリウムの世界的不足等）により翌年度に繰り越した事業があったことなどにより、予算額に比する決算額が補助金等収入は3,315百万円、その他支出は3,518百万円それぞれ少額となっています。

(注3) その他収入については、施設費整備費補助金の交付額の増加、目的積立金の取崩などにより、予算額に比して決算額が40百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、業務達成基準適用業務の業務未実施分に係る運営費交付金相当額の繰越しなどにより、予算額に比して決算額が1,283百万円少額となっています。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

本機構の経常収益は 37,649 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 25,146 百万円 (66.7% (対経常収益比、以下同じ))、資産見返負債戻入 8,370 百万円 (22.2%)、その他 4,131 百万円 (10.9%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 機構本部

機構本部セグメントは、各機関の重複業務を避け機構として効率的な業務運営を行うため、共通的な業務の取りまとめを行うとともに、経営協議会、教育研究評議会、役員会等の機構運営に重要な会議を開催した。また、研究力強化を機構長のリーダーシップの下、機構全体として推進するための組織として、機構本部に「研究力強化推進本部」を設置した。さらに、資産の有効活用の観点から、学術研究の動向等から当該機関で使用の見込みのなくなった施設について、機構全体での有効利用を図るため、国立天文台野辺山地区の職員宿舎等を研修施設に転用した「自然科学研究機構野辺山研修所」を運営するとともに、国立天文台乗鞍コロナ観測所、生理学研究所伊根実験室から転用した「自然科学研究機構乗鞍観測所」及び「自然科学研究機構伊根実験室」両施設の共同利用を引き続き行った。

機構本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,036 百万円 (94.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 0 百万円 (0.0%)、その他 61 百万円 (5.5%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 54 百万円、共同利用・共同研究経費 10 百万円、教育研究支援経費 8 百万円、人件費 538 百万円、一般管理費 252 百万円、財務費用 0 百万円となっている。

イ. 国立天文台

国立天文台セグメントは、平成 25 年度においては、4 研究部、15 プロジェクト室、3 センター、研究力強化戦略室、国際連携室、人事企画室、安全衛生推進室及び事務部により構成されており、天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務を目的としている。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた広範な天文学分野において、大型観測装置や各観測装置を共同利用に供し、それらを用いた観測的研究、高速計算機を用いたシミュレーション解析も含んだ理論的研究を推進するとともに、新たな観測装置やソフトウェアの開発研究の推進の実現のため、日米欧が共同でチリ・アタカマ高地に建設した「アルマ計画」の推進、ハワイ観測所における「すばる望遠鏡」及び野辺山宇宙電波観測所における「45m 電波望遠鏡」による観測的研究並びに、水沢 VLBI 観測所における国内 VLBI 網による観測、東アジア VLBI 観測網構築及び大学間連携の光・赤外線望遠鏡による研究教育拠点ネットワークの構築等を実施した。また、ハワイ・マウナケア山頂に口径 30m 光学赤外線望遠鏡を日本、米、カナダ、中国、インドの 5 カ国が国際共同により建設を目指す超大型望遠鏡 TMT 計画の準備を進めた。

このうち「アルマ計画」については、日本が製作を担当した主要装置であるアタカマ密集型干渉計 (ACA) を用いた観測を引き続き遂行し、氷天体の衝突が作り出す謎のガス雲の発見や、生まれつつある原始惑星系円盤で劇的な化学変化が起きていることを発見するなどの成果を上げた。ハワイ観測所では、アイソン彗星の化学組成解明、太陽型星を廻る多様な惑星の撮像など、国際的に高く評価される研究が実施され、平成25年は93編の研究論文が出版された。装置開発では、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構、米国プリンストン大学並びに台湾中央研究院・天文天体物理研

研究所との共同で推進した世界最大級の超広視野主焦点カメラ (Hyper Suprime-Cam : HSC) の性能試験観測を行い、平成26年から共同利用を部分的に開始した。

超大型望遠鏡TMT計画は、実現に向けた国際分担等の種々の協議がほぼ終わり、日本が主鏡・望遠鏡本体構造製作等を担当する方向での合意書作成の準備作業を行った。

その他、野辺山電波観測所等の他プロジェクトにおいても、円滑に共同利用観測等の事業を実施した。

国立天文台セグメントの事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,935 百万円 (67.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 119 百万円 (0.8%) 受託事業等収益 14 百万円 (0.0%)、寄附金収益 33 百万円 (0.2%)、その他 4,675 百万円 (31.6%) となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費 49 百万円、研究経費 432 百万円、共同利用・共同研究経費 9,406 百万円、教育研究支援経費 844 百万円、受託研究費 119 百万円、受託事業費 14 百万円、人件費 3,224 百万円、一般管理費 773 百万円、財務費用 5 百万円となっている。

ウ. 核融合科学研究所

核融合科学研究所セグメントは、研究部 (ヘリカル研究部 7 研究系、1 研究センター)、技術部、管理部より構成されており、研究部 7 研究系を横断して 4 つの研究プロジェクトを設置している。

我が国独自のアイデアに基づく超伝導コイルを用いたヘリカル磁場方式の大型実験装置 (大型ヘリカル装置 (以下「LHD」という。)) を用いたプラズマの閉じ込め研究を行うことで、将来の炉心プラズマの実現に必要な、1 億度を超える無電流・定常プラズマに関わる物理的、工学的研究課題の解明を目指している。

平成 25 年度においては、年度計画で定めた、LHD におけるプラズマを高性能化するための機器整備や更なるイオン温度の向上・高温高密度の定常プラズマの実現を目指した実験の実施、性能の向上したプラズマシミュレータの有効活用による核融合プラズマ閉じ込めの物理機構の解明、制御核融合の実現のための原型炉概念設計の基本案をまとめる等について、LHD 計画プロジェクト (ヘリカル磁場方式の物理及び環状プラズマの総合的理解に向けて共同研究を活用した学術研究を推進)、数値実験研究プロジェクト (核融合プラズマ閉じ込めの物理機構解明とその体系化及び数値試験炉の構築を目指す)、核融合工学研究プロジェクト (核融合炉設計の高度化研究を進めるとともに基礎となる学際領域の研究拡充を図る)、連携研究プロジェクト (幅広い連携研究活動を円滑に遂行) を中心に事業を実施した。

このうち、LHD 計画プロジェクトについては、LHD の性能を最大限に発揮させることで、プラズマのイオン温度を 9,400 万度まで上昇させ、また 2,300 万度の温度を持つプラズマの 48 分間の定常保持に成功するなどプラズマの性能をさらに向上させ、核融合エネルギーの実現に一步近づく学術的成果をあげることができた。

また、核融合工学研究プロジェクトについては、高温超伝導導体で世界最高の電流 10 万アンペアを絶対温度 20K で達成し、機械式・低抵抗接続部の開発に成功した。

核融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,918 百万円 (74.5% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 17 百万円 (0.1%)、受託事業等収益 19 百万円 (0.1%)、寄附金収益 16 百万円 (0.1%)、その他 2,656 百万円 (24.9%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 2 百万円、大学院教育経費 16 百万円、研究経費 330 百万円、共同利用・共同研究経費 6,698 百万円、教育研究支援経費 1,136 百万円、受託研究費 17 百万円、受託事業費 19 百万円、人件費 1,794 百万円、一般管理費 402 百万円、財務費用 59 百万円となっている。

エ. 基礎生物学研究所

基礎生物学研究所セグメントは、7 領域（細胞生物学領域、発生生物学領域、神経生物学領域、進化多様性生物学領域、環境生物学領域、理論生物学領域、イメージングサイエンス研究領域）、4 研究施設（モデル生物研究センター、生物機能解析センター、IBBP センター及び新規モデル生物開発センター）により構成されており、生命現象の基本的原理に関する総合的研究を行い、卓越した国際研究拠点として基礎生物学分野、特に、細胞生物学、発生生物学、進化多様性生物学、神経生物学、環境生物学等の基盤研究を更に発展させ、独創的で世界を先導する研究を推進し、共同研究・研究集会などを通じて、我が国の基礎生物学研究領域の発展に尽力することを目的としている。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等の実現のため、国内外の基礎生物学分野の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を行うとともに、「モデル生物解析のための共同利用研究システムの形成」、「モデル生物を用いた環境適応戦略の解明を目指す次世代ゲノム研究」、「自然科学研究における国際的学術拠点の形成（モデル生物による環境応答研究の国際的学術拠点の形成）」、「大学間連携による新規モデル生物の開発拠点形成」、「NIBB コンファレンス」開催、「ゲノムインフォマティクス・トレーニングコース」、「メダカのバイオリソースプロジェクト（NBRP 中核機関）」等の事業を行った。

また、特に年次計画に掲げる共同利用等に関する目標を達成するための措置として、研究支援施設の整備・再構築の一環として設備等の整備を重点的に行った。

さらに、全国の大学等と連携して生物遺伝資源のバックアップ体制を構築し、動物、植物、微生物等の生物遺伝資源を安定的に保存・管理することで貴重な生物遺伝資源の毀損・消失を回避するための「大学連携バイオバックアッププロジェクト」を引き続き実施するとともに、長期保存技術が確立されていない生物遺伝資源をバックアップするための保存技術開発を目的とした「生物遺伝資源新規保存技術開発共同利用研究」を開始した。

基礎生物学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,281 百万円（55.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 187 百万円（8.1%）、受託事業等収益 12 百万円（0.5%）、寄附金収益 33 百万円（1.4%）、その他 794 百万円（34.4%）となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費 39 百万円、研究経費 775 百万円、共同利用・共同研究経費 506 百万円、教育研究支援経費 0 百万円、受託研究費 187 百万円、受託事業費 12 百万円、人件費 803 百万円、一般管理費 0 百万円、財務費用 0 百万円となっている。

オ. 生理学研究所

生理学研究所セグメントは、6 研究系（分子生理研究系、細胞器官研究系、生体情報研究系、統合生理研究系、大脳皮質機能研究系、発達生理学研究系）、4 施設（行動・代謝分子解析センター、多次元共同脳科学推進センター、脳機能計測・支援センター、情報処理・発信センター）により構成されており、人体の生命活動の総合的な解明を目的とした人体基礎生理学研究機関として唯一の大学共同利用機関である。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等の実現のため、国内外の生理学の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を実施した。また、「統合ニューロイメージングシステムによる生体機能解析共同利用実験」、「ヒトとモデル動物の統合的研究による社会性の脳神経基盤の解明」、「日米科学技術協力による脳機能の要素的基礎と統合機構の解明」、「脳科学推進のための異分野連携研究開発・教育中核拠点の形成」、「自然科学研究における国際的学術拠点の形成（機能生命科学における揺らぎと決定、脳神経情

報の階層的研究)」、「ニホンザルのバイオリソースプロジェクト (NBRP 中核機関)」、「独創性の高いモデル動物の開発 (脳科学研究戦略推進プログラム研究開発拠点整備事業中核拠点)」等の事業をはじめ次年度以降の共同研究・共同利用実験のための設備の維持・拡充のための整備などを重点的に行った。

生理学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,315 百万円 (56.7% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 335 百万円 (14.4%)、受託事業等収益 54 百万円 (2.3%)、寄附金収益 58 百万円 (2.5%)、その他 555 百万円 (23.9%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1 百万円、大学院教育経費 48 百万円、研究経費 570 百万円、共同利用・共同研究経費 450 百万円、教育研究支援経費 2 百万円、受託研究費 335 百万円、受託事業費 54 百万円、人件費 865 百万円、一般管理費 4 百万円、財務費用 0 百万円、雑損 1 百万円となっている。

カ. 分子科学研究所

分子科学研究所セグメントは、4 研究領域 (理論・計算分子科学研究領域、光分子科学研究領域、物質分子科学研究領域、生命・錯体分子科学研究領域)、5 施設 (極端紫外光研究施設、分子制御レーザー開発研究センター、機器センター、協奏分子システム研究センター及び装置開発室) により構成されており、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から更には生命科学にまでわたる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的としている。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等を達成するため、国内外の分子科学の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を行うとともに、「卓越した機能をもつ分子系の創成」、「低エネルギー放射光を中心とした光科学研究の推進」、「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」、「自然科学における国際的学術拠点の形成 (シミュレーションによる「自然科学における階層と全体」に関する新たな学術分野の開拓、分子科学国際共同研究拠点の形成)」、「ナノテクノロジー・プラットフォーム事業」、「光・量子科学研究拠点形成 (融合光新創成ネットワーク、リング型光源とレーザーを用いた光発生とその応用)」等の事業を実施した。

また、事業を実施するため、中核拠点となる協奏分子システム研究センターを設置し、生命科学から物質科学に及ぶ学問横断的な研究活動を開始した。

分子科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,870 百万円 (46.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 1,339 百万円 (33.0%)、受託事業等収益 2 百万円 (0.0%)、寄附金収益 25 百万円 (0.6%)、その他 810 百万円 (20.0%) となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費 45 百万円、研究経費 1,126 百万円、共同利用・共同研究経費 657 百万円、受託研究費 1,339 百万円、受託事業費 2 百万円、人件費 897 百万円、一般管理費 1 百万円、財務費用 2 百万円、雑損 0 百万円となっている。

キ. 岡崎共通研究施設

岡崎共通研究施設セグメントは、岡崎統合バイオサイエンスセンター、計算科学研究センター、動物実験センター、アイソトープ実験センターにより構成されており、岡崎地区の 3 研究所 (基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所) の共通研究施設として基礎生物学、生理学、分子科学などの学際領域にわたる諸問題に対し、総合的な観点から 3 研究所との緊密に連携し研究展開を図ることを目的としている。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等を達成するため、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を行った。

また、岡崎統合バイオサイエンスセンターにおいては、「時系列生命現象研究領域」「戦略的方法論研究領域」「生命環境研究領域」の 3 研究領域を「バイオセンシング研究領域」「生命時空間設計研究領域」「生命動秩序形成研究領域」へと発展的に改組し、「生命システムのダイナミクスに迫る超階層多次元戦略」等の事業を行った。

岡崎共通研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,092 百万円 (88.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 23 百万円 (1.8%)、寄附金収益 15 百万円 (1.2%)、その他 104 百万円 (8.4%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 180 百万円、共同利用・共同研究経費 39 百万円、教育研究支援経費 739 百万円、受託研究費 23 百万円、人件費 248 百万円、一般管理費 1 百万円、財務費用 4 百万円となっている。

ク. 岡崎統合事務センター

岡崎統合事務センターセグメントは、2 部 (総務部、財務部)、5 課 (総務課、国際研究協力課、財務課、調達課、施設課) により構成されており、岡崎地区 (基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所、岡崎共通研究施設) の事務を一括して処理することを目的としている。

平成 25 年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため、事務等の効率化・合理化に関する検討、労働安全衛生対策等の事業を行った。

岡崎統合事務センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 618 百万円 (54.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 59 百万円 (5.2%)、その他 462 百万円 (40.5%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 59 百万円、共同利用・共同研究経費 58 百万円、教育研究支援経費 8 百万円、受託研究費 59 百万円、人件費 423 百万円、一般管理費 577 百万円となっている。

ケ. 新分野創成センター

新分野創成センターセグメントは 3 研究分野 (ブレインサイエンス研究分野、イメージングサイエンス研究分野、宇宙における生命研究分野) で構成される。ブレインサイエンス研究分野においては、全国の国公私立大学の脳科学研究の中核拠点として推進するブレインサイエンスネットワークの構築を進め、新たな学問分野「ブレインサイエンス」の創成を目指している。イメージングサイエンス研究分野では、自然現象の 4 次元可視化を企図するイメージングの進展を図り、新しい学問分野「イメージングサイエンス」の創成を目指した研究を行うことを目的としている。さらに、平成 25 年度には、新たな学問分野「宇宙における生命 (アストロバイオロジー)」を創成し、先端的な研究を推進することを目的とした「宇宙における生命研究分野」を立ち上げた。

具体的には、ブレインサイエンス研究分野については、外部の著名な研究者を客員教授として 6 名、機構内併任教授 3 名及び特任准教授 1 名を配置し、今後の我が国における脳科学研究推進体制の在り方について検討を行っている。平成 25 年度は、生理学研究所多次元共同脳科学推進センターと連携して「脳科学新分野探索フォーラム」を開催し、神経科学者のみならず、生命科学全般、また理工学、人文・社会科学など様々な分野から若手研究者を集め「ブレインサイエンス」の将来展望について議論を行った。さらに、日米欧で大規模な神経回路に関わる研究プロジェクトがスタートすることを踏まえ、その先の将来像について議論する、新分野創成センターシンポジウム「大規模脳神経回路機能マップのその先」を法人活性化支援経費の援助等を得て開催し、今後の我が国における脳科学研究の方向を切り拓くための活動を展開した。併せて、ニホ

ンザル及びマーモセットの発生工学を含むサルを用いた実験的脳研究課題を募集し、7件の研究プロジェクトを支援して高次脳機能の解析とその分子生物学的基盤を探求する認知ゲノミクス研究を推進した。

イメージングサイエンス研究分野については、客員教授・准教授3名、機構内併任教授・准教授10名及び特任助教2名を配置し、イメージング手法を自然科学研究機構の5機関に共通する方法論として研究を推進し、新たな学問分野「イメージングサイエンス」の創成を目指している。平成25年度には、データの検証、それによる画像取得、画像処理・解析、数理モデル・シミュレーション、可視化(3D/4D)といった一連のイメージングの過程を、イメージングサイエンスの「循環」として捉え、この「循環」が一体的に完成するシステムを構築することを最終目的に、機構内からプロジェクト・研究会を募集し8件のプロジェクト及び研究会を支援した。さらに、法人活性化支援経費の援助等を得て、全国大学等研究機関のバイオイメージング関係者が集まり、生物画像の取得・解析などの活動を行う大学等バイオイメージング研究施設の現状について情報交換を行い、将来的な相互協力・情報交換を基盤とした連携(ネットワーク)構築の可能性について議論する「全国大学等バイオイメージング連携体制の今後のあり方を考える会」を開催した。

宇宙における生命研究分野については、客員教授・准教授5名、機構内併任教授・准教授2名を配置し、宇宙における生命の探査、地球外での生命の発生の可能性、生命の起源などを研究する新たな学問分野「宇宙における生命(アストロバイオロジー)」を創成し、先端的な研究を進めることを目指している。全国の研究者を対象に研究プロジェクトを募集し、「アストロバイオロジー」に関する13件のプロジェクトを法人活性化支援経費の援助を得て推進した。また、「宇宙と生命」懇話会を開催し、天文学から生物学まで多彩な研究者を招いてアストロバイオロジー推進の在り方について様々な方向から検討を行った。さらに、海外研究者を招へいし、第2回宇宙における生命ワークショップを開催した(研究大学強化促進事業の一環として開催)。

さらに、新分野創成センターでは、宇宙における生命研究分野の発足を受け、第15回自然科学研究機構シンポジウムにおいて、「アストロバイオロジー(宇宙における生命)一天文・地球・生物・物理・化学の最前線研究者が熱く語る」と題し、宇宙における生命研究分野所属メンバーによる講演を実施、「アストロバイオロジー」という新しい学問領域について広く国民にアピールした(自然科学研究機構事務局の経費により実施)。

新分野創成センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益77百万円(85.3%(当該セグメントにおける業務収益比))、その他13百万円(14.6%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費59百万円、人件費24百万円、一般管理費6百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

機構本部では、運営費交付金の削減に対応するため、経費削減に努めるとともに、資金運用により、自己収入の確保に努めた。

経費の節減については、複写機の賃借契約の延長による経費の節減などを実施した。

自己収入を確保するため、低金利の状況下において、本機構の資金を一元的に管理し、「資金管理方針」にそって元本の安全性を確保した上で、見積もり競争により、2百万円の運用益を得た。

今後も、機構内事務の一元化を進め効率化を図りつつ、資金運用や外部資金の獲得等により、機構運営に必要な予算を確保していく。

国立天文台では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費等の外部資金の獲得や著作権収入等の自己収入の獲得に努めた。また、限られた資源で効率的・効果的に成果を上げるために、プロジェクト室等ごとに活動状況を評価し、それを勘案して資源配分

を行った。

経費の節減については、保守等の契約について、仕様の見直しや競争入札により業務全般において経費の節減に取り組んだ。

また、外部資金の獲得については、寄附金について積極的な募金活動及び受入れ体制の整備を行い、今年度は106百万円の収入を確保した。今後とも経費の節減並びに、積極的に競争的研究資金へのアプライや、寄附金の募集・受入れ体制の更なる整備などにより、引き続き外部資金の獲得に努めるとともに、活動状況の評価に基づく資源配分を行っていく。

施設の整備については、研究・教育内容の発展等に対応した施設の高機能化や老朽化した建築設備の機能改善を行っていく必要がある。また、適切な維持保全による建物の長寿命化を図り、環境への配慮及び省エネルギー対策を通じて、引き続き建物のランニングコスト縮減等に取り組んでいく。

設備の整備については、「国立天文台研究用設備整備マスタープラン」に基づき、天文学研究の動向等を勘案しながら計画的に取り組んでいる。アルマ望遠鏡が運用期に移行し、次はTMT望遠鏡関連設備の整備に優先的に取り組んでいく。今年度においては、すばる望遠鏡の機能更新を継続して実施し、設備の機能改善を図った。厳しい財政事情の中、既定事業の見直し、経費縮減等により、その財源確保に引き続き取り組んでいく。

核融合科学研究所では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、複写機等の契約を見直すことなど、業務全般において更なる経費節減に取り組んだ。

外部資金の獲得については、民間等との共同研究費が4百万円の増（対前年度比、以下同じ）、受託研究費が1百万円の増、受託事業費が13百万円の増という状況であった。

施設の整備については、建物等の経年劣化が進んでおり、引き続き維持管理に努めるとともに、研究体制の推進に応じた施設の機能改善・高機能化を図っていく。さらに、省エネルギー対策や環境に配慮した整備により、ランニングコストなどの経費の節減を引き続き徹底して実施していく。

設備の整備については、研究体制を更に発展させる観点から適正な資源配分や効率的な執行に努めており、研究所で策定している「設備マスタープラン」の考え方に基づいて、計画的に取り組んでいる。また、LHDの性能を最大限に発揮できる状態に装置を維持するため、老朽化しているLHD関連機器の整備を行った。さらに、平成24年度補正予算により措置された「冷却水設備改修」や「中央制御装置改修」等にかかる整備を完了させるなど、LHDの高性能化に向けて建物の改修や設備の整備を進めた。引き続き既定事業の見直しや経費の縮減などを進め、その財源確保に取り組んでいく。

基礎生物学研究所では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、所長のリーダーシップにより施設長等を対象とした経費見直しのための所内ヒアリングを実施し、施設運営費等の見直しを行ったうえで重点配分を実施した。また、外部資金の獲得については、受託研究費が対前年度比87百万円の増という状況であった。

施設の整備については、特に経年劣化が進んでいる実験研究棟（増築部）の改修が必要となっている。設備の整備については、「基礎生物学研究所設備マスタープラン」に基づき、計画的に取り組んでいる。当事業年度においては、共同利用に適した施設整備の一環として共同利用の研究設備などの重点的整備を行うとともに、平成24年度補正予算（平成25年度へ繰越し）により措置された「異分野融合による生物の適応能力研究の創成に向けた多元的生物情報の統合解析システム」及び「異分野融合による生物の適応能力研究の創成に向けた多元的生物情報の統合解析システム用野外型精密環境制御装置」の整備を完了した。次年度以降についても、既定事業の見直し、経費縮減

等により、その財源確保に引き続き取り組み、設備の整備を計画的に実施していく。

生理学研究所では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、雇用計画の見直しなどを実施した結果、教員人件費が対前年度比 51 百万円の減となった。

施設の整備については、継続的に取り組むべき機能改善を必要とする建物もあり、引き続き、取り組んでいく。

設備の整備については、「生理学研究所設備マスタープラン」に基づき、計画的に取り組んでいる。当事業年度においては、共同研究・共同利用実験を更に充実させるための研究設備の整備を重点的に行うとともに、平成 24 年度補正予算（平成 25 年度へ繰越し）により措置された「霊長類多チャンネル脳活動記録解析装置」の整備並びに平成 25 年度補正予算により措置された「超解像脳磁計記録・解析システム」の整備を完了した。次年度以降についても、既定事業の見直し、経費縮減等により、その財源確保に引き続き取り組み、設備の整備を計画的に実施していく。

分子科学研究所では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。外部資金の獲得については、受託研究費について 476 百万円増という状況であった。

施設の整備については、特に経年劣化が進んでいる装置開発棟、極低温棟及びレーザーセンター棟の改修が必要となっている。

設備の整備については、「分子科学研究所設備マスタープラン」に基づき、計画的に取り組んでいる。当事業年度においては、共同研究・共同利用実験を更に充実させるための研究設備の整備を重点的に行うとともに、平成 24 年度補正予算（一部を除き平成 25 年度へ繰越し）により措置された「極紫外光電子分光装置高度化設備」及び「分子系機能構築・測定システム」の整備を完了した。今後、分子科学研究所が目指す重要課題のひとつである、多様な分子が集まった分子系による卓越した機能をもつ新規物質の構築及び解析評価に必要な装置や UVSOR-III 光源・ビームラインの最適化設備を導入することなどを計画している。

岡崎共通研究施設では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。外部資金の獲得については、受託研究費について 1 百万円増という状況であった。

施設の整備については、老朽化してきた共通施設棟 I、RI 実験センターを研究目的に応じた遺伝子組換え実験及び動物実験を実施可能な設備を備えた研究施設にするための改修を平成 25 年度に完了し、機能改善を実現することができた。

さらに、異分野融合による次世代の生命科学研究を促進する環境を整えるため、次世代バイオサイエンス教育研究棟の整備が必要となっている。また、動物実験センター棟においては、世界最先端の研究に見合った良質な実験動物確保のため、老朽化が著しい設備の更新が必要となっている。

設備の整備については、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所との連携を図り、整備計画を検討することとしている。

岡崎統合事務センターでは、運営費交付金の縮減に対応するため、保育所運營業務の委託を企画競争契約から総合評価落札方式による一般競争契約への切り替えるとともに、10 件の調達契約においてリバースオークションを実施するなど経費節減を図った。

施設の整備については、明大寺地区においては老朽化し容量不足となった高圧発電機の更新、山手地区においては都市ガスの供給途絶に備えたディーゼル発電機と燃料タンクの整備が不可欠である。

新分野創成センターでは、各研究分野において開催する教授会議については、客員教員及び機構内併任教員から構成されているため、情報交換はメール等を活用し、会議もテレビ会議を活用するなど効率的な運営を行った。

さらに、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得に努め、ブレインサイエンス研究分野において、科学研究費補助金『包括型脳科学研究推進支援ネットワーク』により、広く脳科学を支援する研究活動を推進した。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nins.jp/information/inform.php>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16	-	-	-	-	-	16
平成23年度	191	-	1	178	-	180	11
平成24年度	456	-	331	97	-	428	28
平成25年度	-	30,352	24,814	4,152	-	28,966	1,385

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1
	資産見返運営費交付金	178
	資本剰余金	-
	計	180
		①業務達成基準を採用した事業等 特別経費（全国共同利用・共同実施分） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （その他の経費：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：178（研究機器等：178） ③運営費交付金の振替額の積算根拠

			業務達成基準を採用している事業のうち、特別経費分について、「新分野の創成」事業での1百万円を収益化。
合計		180	

② 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	330	①業務達成基準を採用した事業等 特別経費（全国共同利用・共同実施分）、土地建物借料、移転費、建物新営設備費及び一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業
	資産見返運営費交付金	73	
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：330 （人件費：25、その他の経費：305） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：73（研究機器等：73）
	計	404	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業のうち、特別経費の「アルマ計画の推進」事業ほか3事業について、218百万円を収益化。 また、一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業について、計画未達分を除いた額111百万円を収益化
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等 平成24年度補正予算
	資産見返運営費交付金	23	
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：23（研究機器等：23）
	計	24	③運営費交付金の振替額の積算根拠 平成24年度補正予算について、業務のために支出した0百万円を収益化。
合計		428	

③ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8,396	①業務達成基準を採用した事業等 特別経費（全国共同利用・共同実施分、基盤的設備等整備分）、土地建物借料、移転費、建物新営設備費及び一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業
	資産見返運営費交付金	2,213	

	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等
	計	10,610	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,396 (人件費：574、その他の経費：7,822)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：2,213 (研究機器等：2,213)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務達成基準を採用している事業のうち、特別経費の「超高性能プラズマの定常運転の実証」事業ほか13事業について、計画未達分を除いた額10,415百万円を収益化。</p> <p>「土地建物借料」事業、「移転費」事業及び「建物新設設備費」事業について、不用額分を除いた額157百万円を収益化。</p> <p>また、一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業について、計画未達分を除いた額37百万円を収益化</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,916	①期間進行基準を採用した事業等
	資産見返運営費交付金	1,939	業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等
	計	17,856	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,916 (人件費：7,501、その他の経費：8,415)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：1,939 (研究機器及び建物等：1,939)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業に係る額を除いた額15,916百万円を収益化。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	500	①費用進行基準を採用した事業等
	資産見返運営費交付金	-	退職手当
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	500	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：500 (人件費：500)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：なし</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>特殊要因運営費交付金で支出した退職手当について、支出した額の運営費交付金債務500百万円を収益化。</p>
合計		28,966	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生要因及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16	①「土地建物借料」、「移転費」事業 ・「土地建物借料」、「移転費」事業について、16百万円を残して全ての事業が完了したため、当該債務は第二期中期計画期間最終年度に全額収益化する予定である。
	計	16	

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生要因及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	11	①補正予算（第1号及び第3号）に係る事業 ・補正予算（第1号及び第3号）に係る事業について、11百万円を残して全ての事業が完了したため、当該債務は第二期中期計画期間最終年度に全額収益化する予定である。
	計	11	

③ 平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生要因及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	28	①一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業 ・「霊長類を用いた高次脳機能の疾患発現機構解析に関する共同利用研究拠点整備事業」について、計画に基づき平成26年度以降に行う業務に関する債務1百万円を翌事業年度に繰越したものの、これらの事業については、翌事業年度以降において計画どおりの業務を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 ②「土地建物借料」、「移転費」事業 ・「土地建物借料」、「移転費」事業について、26百万円を残して全ての事業が完了したため、当該債務は第二期中期計画期間最終年度に全額収益化する予定である。
	計	28	

④ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生要因及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,385	<p>①「アルマ計画の推進」、「大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究」、「モデル生物を用いた環境適応戦略の解明を目指す次世代ゲノム研究」、「大学間連携による新規モデル生物の開発拠点形成」、「卓越した機能をもつ分子系の創成・協奏的分子系の研究センター形成」事業</p> <p>・「アルマ計画の推進」、「大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究」、「モデル生物を用いた環境適応戦略の解明を目指す次世代ゲノム研究」、「大学間連携による新規モデル生物の開発拠点形成」、「卓越した機能をもつ分子系の創成・協奏的分子系の研究センター形成」事業について、平成25年度に予定していた計画が未達となったため、897百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの、これらの事業については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>②一般運営費交付金のうち業務達成基準を採用した事業</p> <p>・「財務会計システムリプレース作業」、「大型望遠鏡4.5m鏡AZ レール改修事業」、「細胞内・細胞間情報伝達の超高解像3次元ダイナミクス解析に関する共同利用研究拠点整備事業」、「協奏分子システム研究・共同利用拠点整備事業」、「山手地区における新任研究者の研究室整備及び次世代の生体分子科学研究拠点整備事業」、「岡崎オリオンプロジェクト研究拠点形成事業」、「警備員室改築及びインフォメーションセンター整備事業」、「ジャイロトロン周辺機器整備業務」について、計画に基づき平成26年度以降に行う業務に関する債務487百万円を翌事業年度に繰越したものの、これらの事業については、翌事業年度以降において計画どおりの業務を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。</p>
	計	1,385	

VI 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当なし	

2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
財団法人 天文学振興財団	理事長 観 山 正 見

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表 (国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、期末日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したもの)

有形固定資産：本機構が長期にわたって使用する有形の固定資産。(土地、建物、構築物、工具器具備品、その他の有形固定資産が該当)

減価償却累計額：土地を除く固定資産の減価償却費(特定償却資産に係る損益外減価償却累計額を含む)の累計額。

減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により生じた減損損失相当額の累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権、ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定、商標権仮勘定、施設利用権、その他の無形固定資産)、投資その他の資産(長期前払費用、差入敷金・保証金、預託金)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収入金、たな卸資産、前払費用、未収収益、立替金が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等、建設仮勘定見返寄附金が該当)

その他の固定負債：退職給付引当金、資産除去債務、長期未払金(ファイナンス・リースに係る一年超のリース債務)が該当。

未払金：1年以内に支払い義務が確定している額。

その他の流動負債：運営費交付金債務、預り補助金等、寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、前受金、預り科学研究費補助金、預り金、賞与引当金、未払消費税等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：本機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書 (国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載したもの)

業務費：本機構の業務に要した経費。

教育経費：公開講座等に要した経費。

大学院教育経費：総合研究大学院大学等の学生に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：共同利用装置、共同利用施設の利用及び関連研究分野間の共同研究や研究集会等に係る経費。

教育研究支援経費：図書館等、機関もしくは機構全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：本機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費、受託事業費が該当。

一般管理費：本機構の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：リース料のうち利息相当額。

雑損：委託費の返還に係る支出。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：大学院教育収益、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、施設費収益、補助金等収益、資産見返負債戻入（減価償却等によるもの）、財務収益、雑益が該当。

臨時損益：固定資産除却損、資産見返負債戻入（除売却によるもの）が該当。

3. キャッシュ・フロー計算書（一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するもの）

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。リース債務の返済による支出が該当。

資金に係る換算差額：外国通貨及び外貨建金銭債権債務の決算時における円換算差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（国立大学法人等の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを表示するもの）

国立大学法人等業務実施コスト：本機構の業務運営に関し、現在又は将来の国民の負担に帰すべきコスト。

業務費用：本機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：収益の獲得が予定されないものとして特定された資産に係る減価償却相当額。

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する資産計上額のうち、時の経過による資産除去債務の調整額。

損益外除売却差額相当額：資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除却損相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引から生ずる機会費用及び政府出資等から生ずる機会費用が該当。